

▶平成 29 年度各会計予算審査【主な質疑】

○総務文教常任委員会〈総務〉(3月8日) ○産業厚生常任委員会〈産業〉(3月9日)

○平成 29 年度各会計予算審査特別委員会〈予特〉(3月14・15・17日)

未来を担う 子どもの育成

【阿蘇公園の遊具】

Q 阿蘇公園遊具更新設計業務委託について、新規で100万円とあるが、詳細は。〈産業〉

A 28年度に公園施設長寿命化計画を策定し、29年度は、その事業として、阿蘇公園に大型コンビネーション遊具1基の実施設計を行いたいと考えている。

Q 大型コンビネーション遊具とは、どのようなものか。〈産業〉

A ブランコや鉄棒、ネット等の複数の遊具が一体となったもので、イメージとしては、太美のあいあい公園にある大型の遊具のようなものである。

Q 設計業務では、どのような遊具を設置するのかを検討するのか。または、設置する遊具を決め、幾らかかるのかを積算するのか。〈産業〉

A 設置をする遊具の実施設計で、この遊具と確定し、実施設計をしていくという内容である。

Q コンビネーション遊具の設置場所や遊具の内容などについて、町民から意見を聞いているのか。〈予特〉

A 計画段階から各小中学校のPTAや地域の方々の意見を伺いながら、28年度に計画を策定している。また、昨年12月、保育園・小中学校のPTAの方々から、設計に伴い、色々と意見やアイデアを出し合いながら進めていきたいというような要望書をいただいている。29年度、1年間かけ、子育て世帯の方々と打ち合わせや調整をしながら、最終的に詰めていきたいと考えている。

【子どもの貧困対策】

Q 扶助費の就学援助費について、給食費に対する援助は、小中学校それぞれ幾らか。また、生活

保護世帯は、この対象になっているのか。〈予特〉

A 就学援助費の給食費について、27年度では、小学校が477万5,217円、中学校が371万168円、計848万5,385円となっている。また、生活保護の援助対象は、修学旅行費のみである。

Q 就学援助費は、最近、非常に注目され、子どもの貧困と大きく絡んでいる。子どもの貧困について、教育委員会として、議論をしているのか。〈予特〉

A 子どもの貧困対策等について、当然、教育委員会の中においても認識している。現在、教育委員会の中に子ども未来課も設置し、子どもの貧困対策を含めた総合的な対応を考えているところである。委員会の中で、例えば、議題にしているかということ、特に話し合いをしたことはないが、種々の施策を行うに当たっては、当然、念頭に置いた対応をしている。

【コミュニティ・スクール】

Q 小中一貫教育懇談会外部委員謝礼の8万6,000円の積算根拠は。〈予特〉

A 29年度は、懇談会を2回、コミュニティ・スクール部会を3回予定している。

Q コミュニティ・スクール部会では、どのようなことが検討され、その検討された内容は、町民に情報発信するのか。また、発信の方法も検討しているのか。〈予特〉

A 部会において、今後設置される学校運営協議会をどのような形にするのか、構成メンバー等をどのような形にするのかを今後検討していきたいと考えている。また、その検討内容等は、教育委員会のホームページ等でお知らせする予定である。

Q コミュニティ・スクールの導入については、町民の方々も新しい情報を求めていると思うので、

ぜひ情報発信は積極的に行っているのか。〈予特〉

A 29年度から進める一貫教育やコミュニティ・スクールの制度概要等は、広報3月号に掲載している。また、今後は、保護者向けリーフレット、パンフレット等を発行し周知を図る。

【学校図書】

Q 図書購入費について、小中4校の蔵書数は。また、児童生徒の希望を聞いているのか。次に、廃棄するときの基準は。小中一貫教育が4月から始まるが、図書の増量は考えているのか。〈予特〉

A 蔵書数は、27年度末現在、当別小学校が8,916冊、西当別小学校が1万411冊である。また、当別中学校が1万1,014冊、西当別中学校が9,196冊である。次に、購入図書の内容については、各学校の司書教諭と社会教育施設に勤務している図書館司書が協議し、購入を進めている。次に、廃棄の基準については、学校図書館協会が示す学校図書館図書廃棄基準に沿った形で廃棄をしている。また、図書の増量については、十分その重要性は認識しているが、今ある予算の中で、司書教諭と図書館司書が協議を重ねながら、有効な図書の購入に努めていく。

【給食費の会計】

Q 現在、給食費は私会計で、例えば、教育長が食育を進めると言っても、予算書のどこにも出てこない。給食費を公会計にする検討はしているのか。〈予特〉

A 私会計、公会計の検討を具体的にすることはないが、今後の課題になってくると認識している。なお、28年度現在、管内では、7市町村中5市町が、私会計であると認識している。

【国保の出産一時金】

Q 国保の歳出、出産育児一時金に

ついて、いくら掛ける何人分か。〈産業〉
 A 1回の出産に対し、42万円で、29年度では、15名の出産を見込んでいる。

【発達支援センター】

Q 発達支援センターへ通所している方の人数は。また、全て町内在住の方か。〈予特〉

A 2月末時点で、37名であり、全て町内在住である。

【教員住宅】

Q 教員住宅の入居状況は。〈総務〉

A 29年度、24戸中9戸が入居予定である。

Q 教員住宅の修繕用資材費は5万円であるが、修繕に関するものは、どの程度計上されているのか。〈予特〉

A 修繕用資材については、5万円であるが、需用費の中に修繕料150万円も計上している。

Q 限られた予算ではあるが、住んでいる教職員の要望に、十分応えられる金額であるのか。〈予特〉

A 十分な金額であるかは、分からないが、住んでいる教員からの要望等を確認しながら、必要最小限の修繕を行っている。

【保育所】

Q 保育所費で受入れ人数が12名ほど減るとのことだが、保育士の人数は減るのか。〈総務〉

A 年齢毎に、平均して園児数の減少が見られるので、保育士に変動はないと考えている。

**町民が幸せに暮らせる
社会の形成**

【消防費】

Q 消防費が28年度に比べ増額となっているが、その理由は。〈総務〉

A 石狩北部地区消防事務組合で情報管理システムのセキュリティ増築の関係で、消防本部と各消防署をネットワークで繋ぐ業務を構築するため、システム委託料増と若干の人件費増が見込まれるためである。

【被保険者数】

Q 29年度予算の国民健康保険

と後期高齢者医療保険の被保険者は、何人で算定しているのか。

〈産業〉

A 国民健康保険について、29年度の一般被保険者の被保険者数は、4,500人と見込んでいる。後期高齢者医療保険については、2,585人と見込んでいる。

【地域密着型サービスの基準に関する条例】

Q 今回の条例について、厚生労働省令の基準と同じ基準であるが、当別町独自の基準を設ける必要性や要望の議論はあったのか。〈予特〉

A 地域密着サービス運営委員会に諮り決定したものであり、その中では、独自の基準を設けるというような意見等はなかった。

【除雪サービス費】

Q 老人福祉費の除雪サービス費について、28年度に比べ3.1%増となっているが、積算根拠は。〈予特〉

A 世帯数は2世帯増の145世帯、時間数は99時間増の3,016時間で見込んでいる。

【高齢者クラブ補助金】

Q 高齢者クラブ活動事業補助金について、クラブ数と会員数は。また、実施報告書は入手しているのか。〈予特〉

A 28クラブ、1,150名予定している。実施報告書は、交付申請の際に添付してもらっている。

【独居老人緊急通報装置借上】

Q 独居老人緊急通報装置借上料の通報装置1台当たりの金額と積算根拠は。〈予特〉

A 世帯数は52世帯を予定し、既存のセンサーがついていないものは2,500円で22台、センサーがついているものは、2,850円で30台で積算している。

【排雪費支援補助金】

Q 排雪費支援の補助金について、29年度は、排雪方法などを変更する予定はあるか。〈産業〉

A 現在のところ、制度や負担金などの変更は考えていない。

【町営住宅】

Q 5年間のうち入居率が、86%

から、68%台まで落ちている原因は、どのようなことが考えられるか。需要が減っているのか。〈産業〉

A 30年度以降、ひまわり団地を解体するので、29年度の予算で、その解体に向け移転補償を計上している。今現在住んでいる方のために政策的な空き家としている部分もあるし、ご指摘のとおり、希望者も減少している部分もあると考えている。

Q 住宅管理費の移転補償金について、どこの団地で、移転時期はいつを予定しているか。〈予特〉

A 来年度は、ひまわり団地を予定している。時期については、年度初めから雪が降る前の秋頃を予定している。

Q 各団地屋根塗装工事について、昨年度に比べ、増額となっているが、何棟分か。〈予特〉

A 樺戸団地の3棟を予定している。3棟と棟数は少し少ないが、28年度の塗装面積に比べ、1.5倍の面積であり、急勾配であるため、安全に十分配慮し、法に基づき足場を設置するため、金額が若干高くなっている。

【除排雪業務委託】

Q 除排雪業務委託について、28年度2億4,800万円に対し、29年度は、2億6,000万円を計上している。どのような改善が行われ、この金額となるのか。〈予特〉

A 28年度に比べ、労務単価が約2%の上昇、燃料では約3.8%の増、一番の要因としては、車道の拡幅管理作業で、平均約16%設計の数量等を改善し、前年度比1,200万円の増で計上させていただいている。

産業力の強化

【道の駅】

Q 道の駅全体の金額はいくらになるのか。〈総務〉

A 建物全体で、10億7,000万円になる。この他、建物の維持管理のため指定管理として4,174万

7,000円、地域商社として機能を発揮する予算として3,300万円、プロモーション事業として600万円と、ソフトとして計3,900万円を計上している。

Q 10億7,000万円の中には、道の駅の土地購入や設計などの関連費用がかかっていると思うが、入っていないのか。(総務)

A 道の駅を建てるための事業費、インフォメーションセンターの検討調査業務から始まり、用地購入まで含めると5,709万9,262円になる。建物の工事費10億6,966万8,400円、これ以外に実施設計業務、工事の監理を建設工事費に含めると11億2,690万8,400円となっている。

Q 補助金はいくらになるのか。(総務)

A 28年度の工事分が5億7,000万円で、それに対する補助金が2億3,800万円で41.84%になる。29年度は見込みで、4億5,261万3,000円を建物の関係で計上し、事業費を補助金で割ると39.73%になる。建物事業費総額は、10億2,322万8,400円、うち補助金の総額4億1,858万5,000円で40.91%になる。

【総合戦略推進委員会】

Q 当別町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会について、29年度の委員会運営にあたり、28年度からの変更点や改善点はあるか。(予特)

A 27年10月から戦略がスタートし、約1年6ヶ月が経過したので、29年度については、一定程度の評価材料がそろった中での戦略の進捗状況の検討を行っていくことになる。

Q この総合戦略は、今、町の一番基本となる計画であるし、町長の4つの施策も掲げられている。この推進委員会で検討されることは、掲示されている全ての事業の進捗状況の確認や数字に基づいた議論が行われると考えてよいか。(予特)

A この総合戦略には、推進目標やKPI(重要業績評価指数)を掲げている。個々の事業の実施状況、進捗や達成度を検証し、その結果を十分踏まえ、進んでいない場合はどこに問題点があるのかを役場内部でも十分検討し、その検討結果を題材として、この委員会の中で外部有識者から意見をいただきながら評価を行っていく。

【当別町農業10年ビジョン】

Q 当別町農業10年ビジョン確立加速化支援事業補助金の内容は。(産業)

A 農業10年ビジョンは、道の駅での野菜の販売に向け、ビニールハウスを新たに設置する方に対し補助をするものであり、農協2分の1、町が3分の1を支援し、野菜の生産を増やしていこうとするものである。

【青年就農給付金事業】

Q 青年就農給付金事業の補助金について、申請者や給付状況は、どのようになっているのか。(予特)

A 夫婦での申請も含め、5組8名の申請があり、申請があった方については、全員対応している。

Q 財源は国の交付金であると思うが、これから申請が増えた場合についての対応は、どのような想定をしているか。(予特)

A 当別町農業10年ビジョンでも、担い手不足の対策で、外からの新規就農者を増やす考えがあり、その体制整備も考えている。また、予算は国費100%で町費の負担がないので、このような予算を活用し増やしていきたいと考えている。

【輪作体系確立支援事業】

Q 輪作体系を確立するためのビートは、小麦の耕作面積の何割であるのか。今後、ビート以外を作物に加えて事業展開する考えはあるのか。(予特)

A ビートの面積は、今の作付け面積の倍にしたいと農協と話しをしている。また、畑作の輪作は、今後、ビートを加え、その他にも

飼料用コーンや菜種も新たに加えながら輪作体系を確立していこうと農協と打合せしている。

【当別町企業誘致推進協議会】

Q 当別町企業誘致推進協議会の負担金について、28年度はどのような活動を行ったのか。また、29年度の協議会は、何をポイントにするのか。(予特)

A 28年度の実績について、事務局職員が、東京で行われる企業が参画するセミナー等に参加し、当別町の名前をPRしたり、また、札幌や東京の企業へのアプローチを積極的に進めてきた。29年度は、28年度にアプローチがとれた企業と引き続き交渉を進めていく。また、同じく東京で開催するセミナーなどに積極的に参画し、企業との繋がりを作り、誘致に繋げていきたいと考えている。

エネルギー地域分散型都市の形成

【部設置条例】

Q 部設置条例について、詳しく説明をしてもらいたい。(総務)

A 企画部の道の駅推進室はそのまま、エネルギー政策室が経済部に移る。

【街路灯のLED】

Q 街路灯のLED化について、29年度末時点の進捗状況は。また、残りは何灯か。(予特)

A 進捗状況は、38.4%、971灯がLED化となる予定で、残り約1,500灯となる。

Q LED化を進めたことにより、電気代にどのくらいの影響があるか試算をして、事業を進めているのか。(予特)

A LED化は、24年度から整備を進め、電気料の軽減額を試算すると、29年度の整備が終わる時点での累計額は、約580万円となっている。

【林道曾根の沢線開設事業】

Q 林道曾根の沢線開設事業は、何年間かの事業であると思うが、毎年度予算計上するのか。(産業)

A 林道整備事業は、10年間の予定である。29年度は、全体の調査を行い、まず9年間で整備をする大まかな設計をたてる。その後、詳細な調査を行い、次年度以降の事業費を計上するもので、一括して予算を確保するものではなく、毎年度予算を計上するので、単年度での支出となる。

Q 道営森林管理道曾根の沢線開設事業負担金で700万円を計上しているが、これからの予算総額と本年度の事業内容、700万円の内訳は。(予特)

A 10年間かけ、林道全体を整備するもので、初年度の29年度は、全体の調査設計に係る予算を計上している。1年目の総事業費2,800万円のうち町負担分が700万円で、実際の工事は30年度以降の9年間となるが、今のところの予定では、その工事も年間2,800万円で、町の負担分が700万円と想定している。

Q 単年度の事業費2,800万円のうち、町の負担は700万円で、そ

のほかはどこ負担となるのか。(予特)

A この事業は、国が2分の1、都道府県が4分の1、市町村が4分の1の事業である。

まちに人を呼び込む「定住・交流」の促進

【都市計画税】

Q スウェーデンヒルズ地区の都市計画税の賦課について、現在の状況といつから課税される予定か。(総務)

A 現在、町内会役員と話している。スウェーデンハウスの遊休地の関係もあり、調整をしている状況である。協議が整い次第、早期に賦課に向けた動きをしていきたい。

Q 賦課した場合、税収はいくらの予定であるか。(総務)

A 1,000万円から1,400万円くらいと見込まれる。

【レクサンド姉妹都市提携30周年】

Q レクサンド姉妹都市提携30周年記念事業の内容は。(総務)

A この事業は、10月26日から30日までの4泊5日の日程で、レクサンド訪問団60名程度を受け入れるものである。1日目はウェルカムパーティー、2日目は役場表敬訪問、道の駅、町内視察を行う。3日目は記念式典等を行う。4日目は民間交流、スポーツ交流、フェアウェルパーティーを行い、5日目に帰国となる。

【イメージキャラクター】

Q イメージキャラクター作成委託について、108万円を計上されている。現在、とべのすけというキャラクターがあるが、どのような委託業務内容か。(予特)

A とべのすけの着ぐるみをもう1体作成するものである。キャラクターができてから数年経過し、着ぐるみが消耗してきたことや貸し出しの要望も増えてきていることもあり、予算計上させていただいた。

※〈総務〉：総務文教常任委員会
 〈産業〉：産業厚生常任委員会
 〈予特〉：予算審査特別委員会

予算審査特別委員会審査結果の報告文書に対する質疑及び討論

質疑（鈴木委員）

29年度予算は、基本的には賛成の立場であるが、マイナンバーにかかわる予算も計上されており、今、起きている特殊詐欺被害が懸念されることは、指摘せざるを得ない。被害を受けるのは、町民である。この指摘をもって、質疑に替えたい。答弁は、要らない。

反対討論（澁谷委員）

道の駅は、当初50%の補助を予定していたが、結果的には40%程度である。町税が19億円弱の予算規模の中、累計13億円をかけ、万が一、上手くいかなかった場合、町民の負担に跳ね返る。また、実質公債費比率や将来負担比率は、北海道の町村では、ワースト6位で、6、7年前と変わらない財政状況である。町営住宅を建てることを一日も早く打ち出し、予算の中に計画する必要が

あると思う。今回の予算については、反対である。

賛成討論（稲村委員）

道の駅の建設は、5年の歳月をかけ、本体工事予算についても、これまで議会の議決を経て進められてきた。本予算は、本体工事の仕上げや運営に関する予算が盛り込まれ、町民から託された、まちづくりの方向性を具体的な事業として形としたものと評価でき、今後も町民とともに取り組むことが大切であると考えている。また、ふるさと納税などの獲得努力により町債残高や調整基金も計画以上に達成され、財政の健全化は進んでいる。よって、本予算に賛成である。

賛成討論（山崎委員）

4つの重点施策の実現に向けた積極的な予算である。特に、産業力の強化においては、町に人を呼び込む道の駅オープンに向けた

事業展開を進め、町民一体となり、町を活性化させなければならない。大きな投資ではあるが、行政、JA、商工会を中心に地域商社tobeが多く分野と連携強化し、その結果30人以上の雇用創出につながり、今後大きな成果が期待される。

賛成討論（石川委員）

3日間にわたり慎重審議を行い、大変活発な質疑が行われ、多くの意見、提案、要望があり、幅広い視野からの予算審査となったと捉えている。人口減少、少子高齢化社会の急激な変化の中で、道の駅の開業は、町の活性化にもつながる。選択と集中を強く意識した当別町の未来に対する希望をつなぐ適切な予算である。

▶賛成多数で原案のとおり決定

総務文教常任委員会【3月3日 28年度補正予算関係】〈主な質疑内容〉

〈総務部〉

〔秘書費旅費の増額補正〕

Q 旅費の増額補正について、28年度は何回補正を行ったのか。

A 当初予算が207万1,000円、12月補正で79万5,000円を増額補正し、今回の3月補正で23万円増額計上しているの、合計309万6,000円である。

〈教育委員会〉

〔保育料の減額補正〕

Q 子どもプレイハウスの保育料が減額になった理由として、何人の予定が何人になったのか。保育所も合わせてお願いをする。

A プレイハウスは2ヵ所あり、当初130名予定から年度末見込みで、112.3名であるので、17.7名の減である。次に、夢の国の園児数は、当初193.6名を予定していたが、年度末見込みで174.3名であるので、19.3名の減である。

Q 園児が減った理由は。

A 過去2、3年は、0歳児が伸

びていたが、今年度は当初予定と比べ5名ほど少なかった。

Q 人数が減ったことについての検討はしたのか。

A 町全体として、子どもの出生率の確保に取り組んでいるが、0歳児の入所が予想を下回った。教育委員会として取り組みを進めていきたい。

Q プレイハウスの子どもが減った原因は。

A 昨年度より、プレイハウスの利用対象学年を拡大し、6年生まで受け入れる体制にしたが、4年生以上は、予想していたよりも入所が伸びなかった。

〔スクールバスの減額補正〕

Q スクールバス運営費の減額の理由は。

A 27年度から、時間数及び距離数の実績により支払をしている。年度当初、その推計を行ったが、今後の予定を見込んだ中で、当初設計した時間数に比べ、下

回ったため減額を行う。

〈企画部〉

〔ふるさと納税〕

Q 28年度のふるさと納税の総額はいくらか。また、確定はいつになるのか。現在、全国でふるさと納税が過熱し、総務省は過剰な返礼品などをある程度制限しようとしているが、当別町では、来年も同じ方法で実施していくのか。

A 28年度は、3月31日で確定し、5億7,000万円を見込んでいる。29年度も同じ体制で実施しようと考えている。

Q 返礼品の額は寄附金の50%から変更はないのか。

A 来年度も1万円の寄附金に対して5,000円相当の返礼品のまま進めて行きたい。

Q 当別町から他の自治体へのふるさと納税を行った影響額は。

A 平成27年度の影響額であるが、54万円ほど他の自治体へ寄附されている。

産業厚生常任委員会【3月6日 28年度補正予算関係】〈主な質疑内容〉

〈経済部〉

〔不動産売払収入の減額補正〕

Q 木の売払収入117万9,000円の減額について、町有林と分収造林地の間伐の内訳は。

A 町有林については、18万6,000円、分収造林地については、99万3,000円の減額である。

〈建設水道部〉

〔公園管理業務の減額補正〕

Q 公園管理業務委託が213万円減額となっているが、業務内容が大幅に変わったのか。あるいは、件数が変わったのか。

A 当初予算から発注の件数や業務内容が変わったわけではなく、今回の補正では、入札の執行残を減額計上している。

〔水道事業会計〕

Q 水道事業会計の資本的支出、工事請負費2,389万円の減額について、入札の執行残によるものな

のか。事業内容が変更となったことによるものなのか。

A 入札による執行残によるものと本年度は、移設補償工事として2件、布設替工事として1件、計3件を予定していたが、北海道札幌建設管理部岩見沢出張所発注予定であった材木川改修工事が予算の関係で延期となり1件なくなり、町道中央19線防雪柵設置工事においては、水道管の移設位置の変更があり、当別大橋水道管布設替工事においては、河川管理者である北海道との河川協議により、工法、仮設等の変更があり事業費が減となっている。

〈住民環境部〉

〔国民健康保険特別会計〕

Q 国保の他会計繰入金について、今回の補正後の繰入金はいくらになるのか。

A 今回1億1,421万7,000円を

増額した結果、最終的に、2億6,011万3,000円となる。

〔個人番号カード〕

Q 個人番号カードについて、申請数や個人カード交付数の状況は。

A 2月末現在、申請数は、1,713件、約10%程度の申請率である。このうち、個人番号カードの交付数は、1,402枚、約8%程度の交付実績となっている。

〔ダイオキシン類測定業務委託〕

Q 公害対策費のダイオキシン類測定業務委託は、4万8,000円の減額となっているが、補正後の金額は。また、公害対策費は、ダイオキシン類測定業務以外には、どのようなことを行っているのか。

A 最終的な委託費は、48万4,000円である。また、公害対策費は、ダイオキシン類測定業務以外には、行っていない。